



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月12日

上場会社名 はごろもフーズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2831 URL <https://www.hagoromofoods.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 後藤 佐恵子
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 経営企画本部長 (氏名) 川隅 義之 TEL 054-288-5200
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 2021年12月3日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	35,359	0.6	2,014	△21.5	2,195	△22.1	1,815	△12.8
2021年3月期第2四半期	35,146	—	2,565	—	2,818	—	2,081	—

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 2,017百万円 (△17.6%) 2021年3月期第2四半期 2,447百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	192.90	—
2021年3月期第2四半期	221.19	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、2021年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっています。これにより、2021年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	61,245	34,217	55.9	3,636.00
2021年3月期	56,947	32,435	57.0	3,446.66

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 34,217百万円 2021年3月期 32,435百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、2021年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2022年3月期	—	25.00	—	—	—
2022年3月期 (予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2021年3月期第2四半期末配当金の内訳 : 普通配当18円00銭 記念配当7円00銭

2021年3月期期末配当金の内訳 : 普通配当18円00銭 記念配当7円00銭

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	68,000	1.0	2,200	△35.5	2,700	△30.9	2,100	△29.4	223.15

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、対前期増減率は会計方針の変更に伴い遡及修正を行ったため、遡及修正後の前期数値と比較して記載しています。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期2Q	10,325,365株	2021年3月期	10,325,365株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	914,706株	2021年3月期	914,620株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期2Q	9,410,715株	2021年3月期2Q	9,410,745株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。

実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があり、業績の進捗に応じ予想を修正することがあります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	10
3. 2022年3月期第2四半期決算短信(連結)補足説明	11
(1) 売上高・利益の増減要因等	11
(2) 販売費及び一般管理費の内訳	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症の再拡大にともない、経済活動が制約を受けました。ワクチン接種等の対策は進みつつありますが、依然として先行き不透明な状況が続きました。

食品業界では、コロナ禍で新しい生活様式に合わせた対応が求められたことに加え、原材料等の価格上昇等、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような中、当社グループは、中期経営計画の優先課題である信頼感・安心感のある「はごろも」ブランドの確立に取り組みました。具体的には、健康志向や簡便性・利便性を追求した新製品の発売やSNS・動画サイトを利用した販促展開、メニュー提案の強化等を進めました。

この結果、家庭用製品の販売は、比較的堅調に推移したものの、コロナ禍による内食需要の急拡大が一服したこともあり、前年同期比で微減となりました。一方で業務用製品の販売は、各種給食やコンビニエンスストア向けの需要が回復基調であること等により伸長したため、当第2四半期連結累計期間の売上高は353億59百万円（前年同期比0.6%増）となりました。

利益面では、原材料等の価格上昇および昨年稼働を開始した新プラントの減価償却費の負担により売上原価率が上昇しました。あわせて、販売奨励金や物流費が増加したこと等から、営業利益は20億14百万円（同21.5%減）、海外関連会社の持分法による投資利益が減少したこと等により、経常利益は21億95百万円（同22.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は18億15百万円（同12.8%減）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。また、当該会計基準等の適用については、「収益認識に関する会計基準」第84項に定める原則的な取扱いに従って、新たな会計方針を過去の期間のすべてに遡及適用しているため、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前年同四半期連結累計期間および前連結会計年度との比較・分析を行っています。

なお、当社グループは、食品事業およびこの付帯事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の開示は行っていませんが、製品群別の販売動向は以下のとおりです。

表：製品群別売上高（連結）

（単位：千円、%）

製品群		前年同期		当第2四半期		増減		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率	
製品	家庭用食品	ツナ	16,595,165	47.2	16,385,668	46.3	△209,496	△1.3
		デザート	2,912,796	8.3	2,928,326	8.3	15,529	0.5
		パスタ&ソース	2,955,628	8.4	2,894,982	8.2	△60,646	△2.1
		総菜	3,382,080	9.6	3,401,611	9.6	19,530	0.6
		削りぶし・のり・ふりかけ類	1,861,072	5.3	1,670,866	4.7	△190,205	△10.2
		ギフト・その他食品	1,376,255	3.9	1,354,472	3.8	△21,782	△1.6
		計	29,082,998	82.7	28,635,927	80.9	△447,070	△1.5
	業務用食品	5,062,192	14.4	5,683,587	16.1	621,395	12.3	
	ペットフード・バイオ他	758,900	2.2	838,706	2.4	79,805	10.5	
	計	34,904,091	99.3	35,158,221	99.4	254,130	0.7	
その他	242,572	0.7	200,815	0.6	△41,756	△17.2		
合計	35,146,663	100.0	35,359,036	100.0	212,373	0.6		

「ツナ」では、開けやすく後片付けに便利なパウチタイプの「シーチキンSmile」シリーズ等が好調でしたが、油漬缶詰は前年同期のコロナ禍での需要急拡大が一服したことから、売上高は前年同期比1.3%減少しました。

「デザート」では、フルーツパウチが好調だったことに加え、紙容器入りの新製品「朝からスイーツ」シリーズが寄与し、売上高は同0.5%増加しました。

「パスタ&ソース」では、結束タイプのスパゲティやマカロニの販売が微減となったことに加え、価格改定の影響等によりソースの販売機会が減少し、売上高は同2.1%減少しました。

「総菜」では、家庭での調理機会が増加したことから、引き続き「シャキッとコーン」シリーズや料理素材のパウチタイプ「ホームクッキング」シリーズが好調で売上高は同0.6%増加しました。

「削りぶし・のり・ふりかけ類」では、削りぶしやのりの競争が激化したことにより、売上高は同10.2%減少しました。

「ギフト・その他食品」では、個食タイプの包装米飯「パパッとライス」は好調でしたが、贈答品市場の回復が進まずギフトが低調で売上高は同1.6%減少しました。

「業務用食品」では、各種給食やコンビニエンスストア向けの需要が回復基調であること等により、売上高は同12.3%増加しました。

「ペットフード・バイオ他」では、添加物不使用のペットフード「無一物」シリーズや猫用ふりかけの「ねこふり」シリーズが好調で、売上高は同10.5%増加しました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の内容

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末より42億97百万円増加して、612億45百万円となりました。これは主に、流動資産のその他が5億85百万円減少したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が19億75百万円、現金及び預金が17億66百万円、商品及び製品が5億95百万円ならびに建物及び構築物（純額）が4億85百万円それぞれ増加したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末より25億16百万円増加して、270億28百万円となりました。これは主に、未払金が13億96百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が16億27百万円、販売促進引当金が15億6百万円ならびに流動負債のその他が5億33百万円増加したことによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末より17億81百万円増加して、342億17百万円となりました。これは主に、利益剰余金が15億80百万円、その他有価証券評価差額金が1億33百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の57.0%から55.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ、17億66百万円増加し、43億25百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の営業活動により増加した資金は33億60百万円（前年同期は16億49百万円の増加）となりました。これは主に、売上債権の増加や未払金の減少があったものの、税金等調整前四半期純利益を計上したことや仕入債務およびその他の引当金の増加によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の投資活動により減少した資金は10億82百万円（前年同期は16億22百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得支出によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の財務活動により減少した資金は5億11百万円（前年同期は3億78百万円の増加）となりました。これは主に、長期借入金の返済や配当金の支払によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の通期連結業績予想については、原材料価格や物流費等の一段の上昇もあり、収益面では大変厳しい環境を見込んでいることから、2021年5月13日の発表から変更しません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,558,478	4,325,294
受取手形、売掛金及び契約資産	16,792,395	18,768,269
商品及び製品	8,172,175	8,767,285
仕掛品	55,301	46,894
原材料及び貯蔵品	2,841,978	2,778,234
その他	2,384,782	1,799,417
貸倒引当金	△16,669	△9,941
流動資産合計	32,788,441	36,475,454
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,896,931	7,382,270
土地	3,487,847	3,487,847
その他(純額)	4,649,426	4,455,376
有形固定資産合計	15,034,205	15,325,493
無形固定資産		
	457,211	429,724
投資その他の資産		
投資有価証券	7,751,086	8,080,781
退職給付に係る資産	450,264	466,696
その他	469,453	470,543
貸倒引当金	△3,195	△3,250
投資その他の資産合計	8,667,609	9,014,771
固定資産合計	24,159,026	24,769,990
資産合計	56,947,467	61,245,444
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,898,439	13,525,745
1年内返済予定の長期借入金	482,688	482,688
未払金	4,892,128	3,495,761
未払法人税等	438,181	834,613
売上割戻引当金	31,408	86,871
販売促進引当金	2,816	1,509,524
賞与引当金	391,143	407,599
その他	464,547	997,857
流動負債合計	18,601,353	21,340,662
固定負債		
長期借入金	3,681,541	3,440,197
役員退職慰労引当金	784,224	784,928
退職給付に係る負債	12,359	12,187
その他	1,432,377	1,450,300
固定負債合計	5,910,502	5,687,613
負債合計	24,511,855	27,028,275

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,441,669	1,441,669
資本剰余金	942,527	942,527
利益剰余金	29,090,471	30,670,514
自己株式	△2,162,718	△2,162,990
株主資本合計	29,311,949	30,891,721
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,197,868	3,331,482
繰延ヘッジ損益	97,708	50,257
為替換算調整勘定	△211,922	△105,289
退職給付に係る調整累計額	40,007	48,997
その他の包括利益累計額合計	3,123,662	3,325,447
純資産合計	32,435,612	34,217,169
負債純資産合計	56,947,467	61,245,444

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	35,146,663	35,359,036
売上原価	26,334,468	26,815,849
売上総利益	8,812,195	8,543,187
販売費及び一般管理費	6,246,247	6,529,091
営業利益	2,565,948	2,014,096
営業外収益		
受取利息	6	2
受取配当金	87,925	97,929
持分法による投資利益	116,022	31,384
仕入割引	19,118	20,602
賃貸料収入	35,665	34,557
その他	24,635	27,035
営業外収益合計	283,374	211,512
営業外費用		
支払利息	2,807	7,064
賃貸収入原価	16,641	15,603
その他	11,451	7,654
営業外費用合計	30,900	30,323
経常利益	2,818,421	2,195,285
特別利益		
固定資産売却益	611	5,741
補助金収入	—	349,041
受取補償金	—	52,298
特別利益合計	611	407,081
特別損失		
貸倒引当金繰入額	—	54
固定資産除却損	7,846	2,793
固定資産売却損	991	—
災害による損失	3,519	—
特別損失合計	12,357	2,848
税金等調整前四半期純利益	2,806,675	2,599,518
法人税等	725,142	784,206
四半期純利益	2,081,533	1,815,312
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,081,533	1,815,312

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	2,081,533	1,815,312
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	432,779	133,614
繰延ヘッジ損益	△61,585	△47,450
退職給付に係る調整額	17,087	2,558
持分法適用会社に対する持分相当額	△22,216	113,064
その他の包括利益合計	366,064	201,785
四半期包括利益	2,447,598	2,017,097
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,447,598	2,017,097
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,806,675	2,599,518
減価償却費	462,716	807,921
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,920	△6,727
その他の引当金の増減額 (△は減少)	1,460,491	1,579,329
受取利息及び受取配当金	△87,931	△97,931
支払利息	2,807	7,064
為替差損益 (△は益)	△537	520
持分法による投資損益 (△は益)	△116,022	△31,384
補助金収入	—	△349,041
受取補償金	—	△52,298
売上債権の増減額 (△は増加)	△525,429	△1,975,874
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,244,271	△761,990
未収入金の増減額 (△は増加)	△250,064	513,480
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,573,550	1,627,305
未払金の増減額 (△は減少)	△1,573,624	△1,457,329
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△533,128	519,874
その他	496,536	266,369
小計	2,469,847	3,188,806
利息及び配当金の受取額	87,931	97,931
利息の支払額	△3,190	△6,922
法人税等の支払額	△907,549	△398,957
法人税等の還付額	2,613	—
補助金の受取額	—	354,291
補償金の受取額	—	125,762
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,649,652	3,360,912
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,638,128	△1,054,139
投資有価証券の取得による支出	△4,407	△2,219
その他	20,260	△25,699
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,622,276	△1,082,058
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	700,000	—
長期借入金の返済による支出	△19,442	△241,344
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△38,212	△34,951
自己株式の取得による支出	—	△272
配当金の支払額	△263,500	△235,268
財務活動によるキャッシュ・フロー	378,844	△511,836
現金及び現金同等物に係る換算差額	△181	△202
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	406,039	1,766,815
現金及び現金同等物の期首残高	2,108,785	2,558,478
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,514,825	4,325,294

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。

これにより、従来は販売費及び一般管理費に計上していた販売奨励金等の一部を、売上高から控除しています。また、有償支給取引において、従来は有償支給した原材料等について消滅を認識していましたが、当該取引において買い戻し義務を負うことから、有償支給した原材料等について消滅を認識しないこととしました。なお、当該取引において支給品譲渡に係る収益は認識していません。

当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前年四半期および前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表および連結財務諸表となっています。ただし、収益認識会計基準第85項に定める以下の方法を適用しています。

- (1) 前連結会計年度の期首より前までに従前の取り扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約について、比較情報を遡及的に修正しないこと
- (2) 当連結会計年度の期首より前までに従前の取り扱いに従ってほとんどすべての収益を認識した契約に含まれる変動対価の額について、変動対価の額に関する不確実性が解消された時の金額を用いて比較情報を遡及的に修正すること
- (3) 前連結会計年度内に開始して終了した契約について、前連結会計年度の四半期連結財務諸表を遡及的に修正しないこと

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の原材料及び貯蔵品が82,577千円増加し、流動負債のその他が82,577千円増加しました。また、前第2四半期連結結果計期間の売上高は8,138,297千円減少し、販売費及び一般管理費は8,138,297千円減少しましたが、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に変更はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の決算短信の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症に関する会計上の見積り)の記載から重要な変更はありません。

(セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)および当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

当社グループは、食品事業およびこの付帯事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

3. 2022年3月期 第2四半期決算短信(連結) 補足説明

(1) 売上高・利益の増減要因等

(単位：百万円、%)

	前年同期		当第2四半期		前年同期比		前年同期比増減要因等
	金額	率	金額	率	金額	率	
売上高	100.0 35,146		100.0 35,359		212	100.6	販売函数 + 81千函 + 0.8% 製品群別売上高 ・ツナ △209百万円 △ 1.3% ・パスタ&ソース △ 60 △ 2.1 ・削りぶし・ のり・ふりかけ類 △190 △10.2 ・業務用食品 +621 +12.3
売上原価	74.9 26,334		75.8 26,815		481	101.8	・売上原価率 +0.9ポイント
売上総利益	25.1 8,812		24.2 8,543		△269	96.9	
販売費及び一般管理費	17.8 6,246		18.5 6,529		282	104.5	・販売奨励金 +149百万円 +15.4% ・広告宣伝費 △ 32 △ 4.1 ・荷造運賃・保管料 + 83 + 4.9
営業利益	7.3 2,565		5.7 2,014		△551	78.5	
営業外損益	0.7 252		0.5 181		△71	71.8	・持分法による投資利益 △ 84百万円
経常利益	8.0 2,818		6.2 2,195		△623	77.9	
特別損益	△0.0 △11		1.2 404		415	—	・補助金収入 +349百万円
税金等調整前四半期純利益	8.0 2,806		7.4 2,599		△207	92.6	
法人税等	2.1 725		2.3 784		59	108.1	
親会社株主に帰属する四半期純利益	5.9 2,081		5.1 1,815		△266	87.2	
設備投資額	2,773		1,088		△1,685	39.2	無形固定資産含む
減価償却費	462		807		345	174.6	無形固定資産分含む

(2) 販売費及び一般管理費の内訳

(単位：百万円、%)

	前年同期	当第2四半期	増減額	前年同期比
販売奨励金(引当金繰入額含む)	969	1,119	149	115.4
広告宣伝費	775	743	△32	95.9
荷造運賃・保管料	1,698	1,782	83	104.9
給料・賞与(引当金繰入額含む)	1,056	1,034	△21	98.0
退職給付費用	87	71	△15	82.4
研究開発費	86	130	44	151.4
その他	1,572	1,646	73	104.7
合計	6,246	6,529	282	104.5

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、2021年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっています。